

OECD 開発センター

Organisation for Economic Co-operation and
Development : The Development Centre

I 沿革

経済協力開発機構（以下 OECD と略称）は、今年で創立10周年を迎えた。その前身は、ヨーロッパの戦後復興計画（マーシャル・プラン）の推進母体、欧州経済協力機構（OECE）で、1961年9月、あらたに先進諸国の協調の機関として再発足した比較的新しい国際機関である。

国際機関とはいうものの、法的に決定を義務づけるような立法機関でなく、加盟国の国際協調のサロンといわれる。話し合いのなかから、各国が経済政策の協調をはかるといふ、まことに優雅な性格をもっている。このように、加盟国間の協調を一つの柱とすれば、もう一つの柱は、ヨーロッパの低開発国（ギリシャ、アイスランド、ポルトガル、スペイン、トルコ、ユーゴ等）の経済開発を推進するという機能がそれである。

この二つの柱は、すでに、OECEの時代に確立されていたが、OECDとして改組されてから、さらに第三世界（本稿で、ヨーロッパの低開発地域と区別する用語として、ヨーロッパで使われている「第三世界」というタームを、われわれが指す低開発国の総称として用いる）に対する開発援助の政策を調整するという機能が第三の柱として加わった。これを組織の面からみると、経済政策委員会（加盟国の経済政策を検討する場）、技術協力委員会（ヨーロッパ低開発地域の開発援助を推進する母体）、および開発援助委員会（第三世界の開発援助政策を調整する場）が設けられている。

第三世界にたいする援助問題が加盟国の経済政策の重要なエレメントになるにつれ、OECDの機能の一部に、もっと実務的な、援助実施機関としての活動を期待する声が高まった。その方法として、開発センターを付置し、これを母体として第三世界にたいする援助アドバイザーの派遣等、かなりオペレーショナルなレベルでの活動が考えられていた。これは、主としてアメリカの案であり、これにたいし、フランスの反対が強く、最終的に

は、既存の国際機関、たとえば世銀等の援助業務と抵触しない範囲で小規模なものとするに落ちついた。

こうして、1963年、調査研究と情報交換の分野で先進国と第三世界を結ぶパイプの役割をもって開発センターが創設された。いわば、先進国クラブの共同運営による低開発国研究所という性格をもつ。OECDの付置研究所として同年5月より活動を開始し、初代所長にフランスの大蔵大臣を務めたこともある Robert Buron、副所長にアメリカの経済学者、Raymond Goldsmith を迎え、いわば草分けの時期が始まった。

1967年に、所長は Andre Philip、副所長 Montague Yudelman と交代し今日に至っている。

その間、イギリスの経済学者、I. M. D. Little が一時期、副所長をつとめたことがあるが、研究所として本格的な調査研究が軌道にのったのは、Andre Philip が所長として就任してからとみられる、同所長は、前任者と同様、閣僚級の人物で、またソルボンスの経済学教授を永年つとめた学者である。不幸にも、昨年7月、国際食糧会議出席中に急逝し、OECDの内外で深く惜しまれている。現在、M. Yudelman 副所長が所長を代行している。

II 組織・人的構成

開発センターは、組織上三つに分けられる。

(1) 「総務・企画調整」(Affaires Generale et Coordination)

人事・経理を除く総務事項と事業計画の立案・調整をおこなう。また、センター出版物の出版業務、国際セミナー、研究会議等の事務を担当する。

(2) 「情報交流部」(Division de l'information et des Transferts D'experience)

正確には、アジア経済研究所における図書資料部機能プラス国際会議の企画、実施をあわせもつ組織である。情報の交流と先進国の開発に関する経験を第三世界にトランスファーするという機能をもっている。その事業の

内容は下記のとおり、先進国と第三世界の間に情報のネットワークを確立することに狙いがおかれる。すなわち、(i)情報の提供（先進国の経済発展の経験に関する資料・情報等の第三世界質問者への情報サービス）、(ii)情報の収集（先進国と第三世界の経済関係および第三世界の開発に関する情報の収集）、(iii)情報の加工（関連関係諸機関の所蔵する資料・情報等のコンピューターによる検索、および特殊文献目録の作成）、および、(iv)専門ライブラリー。

以上の四つの機能に加え、世界の経済研究機関の横の連絡・交流を推進するため、定期的に研究所長会議を開催するという国際交流の機能があり、文字どおり、開発研究に関する情報の取引所というにふさわしい。

(3) 「調査部」(Division de la recherche)

研究組織として、(i)国民所得統計の編さん（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の既存の所得勘定の方法論の検討と統計評価）および、(ii)基礎研究（原則として、研究課題の担当）に分かれる。そのほか、特別プロジェクトとして、第三世界の人口問題に関する研究班が設けられている。

以上が、組織の面からみた、開発センターの横顔である。

現在、所長代行の M. Yudelman は、もとミシガン大学教授。南米、アフリカ地域の農業問題に関する業績があり、また、各種国際機関のアドバイザーを務めた経験もあって、調査研究の企画にすぐれた手腕を発揮している。

調査部長 F. Khernert は、ドイツ人で温厚な人柄とともに有能な管理者能力がかわれている。

研究面の企画・調整は、主として、この2人があたり、他方、少数の専門職員とコンサルタントをもって調査プロジェクトが実施されている。

開発センター職員の総数は、2月1日現在で88人、一つの研究機関としては、ヨーロッパの水準からみると決して小さいとはいえない。

III 調査研究活動

現在までに、二つのスケールの大きい共同研究が実施されてきた。

一つは、国際的に経済学者として令名のある、I. M. D. Little, Tibor Scitovsky, Maurice Scott 教授の指導による、「工業化と貿易政策」(Industrialization and Trade Policies)に関する研究。研究対象国は、ブラジ

ル、インド、メキシコ、パキスタン、フィリピン、タイワンの6カ国。すでにその成果は、オックスフォード大学出版部より出されている。

これに続いて、M. Yudelman の企画により、1968年秋から「雇用と経済開発」(Employment and Economic Development 1985)に関する共同研究が着手され、今年末までに大部分の報告書が完成する予定となっている。

このように、大規模な共同研究とならんで、個別研究主題が専門職員あるいは、コンサルタントにより取り上げられている。ここで、興味深いのは、研究の運営方法にある。

まず、研究計画がかたまると、その分野の専門家を各国から招き、主題の理論枠組と方法論について助言・批判をうける。

担当者は、これにより研究プロジェクトとして国際的に認められ、研究に着手する。共同研究とはいえ、問題意識という点で共通の基盤をもつほか、研究の対象、方法等はいっさい担当者の自由とされる。

中間報告書は、通常、仮印刷として配布され、第2回目の専門家会議で検討される。こうしてできあがる最終報告書は、最終加工段階で十分の助言と批判をうけており、内容的にかなり批判にたえうる充実したものが生まれる。このような研究の進め方のなかには、「研究成果で勝負する」となどという一人相撲や独断も影を消し、問題意識をますますシャープにとぎすまし、その研究成果を共有の資産とすることが可能となる。こうして、それぞれの研究分野でだいに国際的ギルドが形成され、その結果、国際的な研究協力のネット・ワークが生み出される。研究協力は、本質的に人と人との結びつきが前提であり、二つの共同研究は、いずれも、このような研究の方式と運営のもとに実施されたといえる。

すでに、出版された「工業化と貿易政策」に関する研究成果は、この分野における初めての体系的な国際比較の研究として評価をうけている。

現在終結中の「雇用と経済開発」研究は、問題関心の点で二つの重要な意義をもつと思われる。一つは、70年代の開発の問題を爆発的失業人口の吸収という政策課題として設定し、開発政策の再検討を試みていること。これによって、OECDの場から、第三世界の政策立案者に70年代の開発政策のあり方を示唆できるであろうという国際協力の可能性がある。

二つは、経済成長と雇用という理論問題を、60年代の開発の経験に照らして再検討することにより、従来のこ

研究機関紹介

の分野における開発理論を再構築する糸口を提供することができるのではないかと、いう可能性をもつ。

この研究課題は、すぐれて、理論関心の枠組の中に、現実の解決を迫られている政策研究を位置つけた点、前記の共同研究におとらず、問題解決的アプローチの特色がある。

これを別の視点からみると、開発問題を過去の経験の延長線上に引き延ばして展望するという姿勢を保持しながらも、将来の問題を予見し、先取りしてゆくという、オビニオン・リーダーとしての着想がうかがえる。

この共同研究の基盤となる仮説は、およそつぎのような考え方にたつ。

(1) 現実——1980年代には、激増する労働人口と雇用吸収能力の間に大きなギャップが生じ、膨大な失業人口が形成されるものと予測される。

(2) 理論——現在の経済理論では、経済成長と雇用吸収の関係について明示的な政策解決を見いだすことはわずかしい。

(3) 歴史的経験——非工業部門の急速な労働力増加が不可避な第三世界の現状で、経済成長を加速化させ、かつ、過剰労働力を吸収するという二つの課題を同時平行的に解決するうえに、過去の先進国の歴史的経験は有効な示唆を与えないのではないかと。

(4) 政策——したがって、第三世界の開発政策は、農村部門の雇用吸収能力を増大し、同時に農業生産を増大させるようなポリシー・ミックスを選択する必要がある。

それでは、この望ましいポリシー・ミックスはどのような性質を持つべきか。この課題にたいし、つぎのような研究主題が選ばれた（*印は印刷中、または中間報告の段階のもの）。

- * 1. The employment problem in less developed countries.
2. Employment maximisation in the coffee sector in Brazil and Kenya.
3. Rural works programme, food aid and employment.
4. Agricultural policies and employment —— a case study of Tunisia.
- * 5. Effects of current policies on employment —— a case study of Ceylon.
- * 6. Fiscal policies and employment.
- * 7. The effects of technological change in rice

production on employment in the Philippines.

- * 8. A methodology to estimate the relationship between present and future output and employment —— applied to Peru and Guatemala.
9. Case studies of labour absorption in Mexican agriculture.
- * 10. Technological change in agriculture and its effects on employment.
- * 11. The relationship between rising agricultural productivity and directly related off-farm employment.
12. The relationship between trade unionism, wage levels and employment in Mexico.
13. Tourism and economic development with reference to employment.
14. Small-town development as an aid to employment creation in developing countries.

この研究プロジェクトには、Peacock (財政問題[6])、Bruce Johnston (農業[11]) などその分野の権威者が参加しており、国際的にかなり水準の高い研究成果が期待されている。

以上の共同研究のほか、個別研究として、イタリーの女性社会心理学者 (Mme. Derossi) が、メキシコの企業者研究 (The role of Mexican entrepreneurs in industrial development) を完成し、現在印刷の段階にある。開発問題に心理学の手法をもって接近したマックレランドの影響を受けた学者で、この研究は大規模な面接調査をもとに最近完成したものだ。

カナダの Reuber 教授による「民間投資の研究」(Private foreign investments in less-developed countries) グループは、カナダとパリーにスタッフをおき、ようやくスタートしたばかりで、最終報告は1972年末に予定されている。

このプロジェクトは、投資国と被投資国の双方における民間投資の経済効果を計量的に分析することをねらいとしている。

このほか、技術援助要員の心理分析 (The identity, motivation, and recruitment of technical assistance experts in selected OECD member countries)、肥料流通組織の国際比較 (A comparative analysis of five fertilizer distribution system in developing countries)、南アジアにおける技術援助プロジェクトの評価 (An evaluation of selected technical assistance project in

South Asia) などがある。

以上が、過去2年間に調査研究計画としてとりあげられたものである。これら研究プロジェクトと別に、国民所得の統計評価を担当する小さなグループが設けられ、その結果は *National Accounts of Less Developed Countries* として出版されている。

この統計評価の作業は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の所得統計を国連方式に従って比較可能な形に編集したもので、とくに新味があるとはいえないが、国際比較の第2次接近の資料として役立つ。この作業のために、各地域ごとに統計作成の責任者を招き、原資料の統計評価を試みている点特色がある。

今後、国連をはじめ、地域国際機関の類似の作業と重複することを避け、既存の統計を基礎に第3次部門の所得推計に特化する模様である。

これとは別に、人口問題研究班 (Population Programme) が1968年に設けられている。このグループの主要な関心は、人口問題の重要性を会議・セミナー等を通じ、援助国・被援助国間に啓蒙することにある。

国際的に、人口抑制問題が援助との関連で議論されるようになってから、援助政策の調整を任とするOECDのDACがこの問題に関心を向け、その一環として、このグループが人口抑制問題に関する情報・資料等の取引所役割を果たすべく特別プロジェクトとして設けられたものである。現在までに多くの国際会議やセミナーが主催されたが、アフリカ諸国が優先され、ラテンアメリカ・アジア諸国等、宗教的理由などから微妙な問題をもつ国については、今後の課題となっている模様である。

昨年秋より、このグループの主任コンサルタントとして、わが国より人口問題研究所岡崎陽一氏が着任し、調査研究の企画・調整の任にあたっている。

IV 国際交流活動

開発センターの重要な機能として、世界各国の経済研究機関の横の連携を強め、調査・研究の連絡会議を主催するという事業がある。これは、経済開発関係研究機関所長会議として知られ、1969年春、アジア地域の研究所長会議が東京で行われたのは記憶にあたらしい。

この会議は、本来、開発センターでとりまとめられた特定の研究テーマを所長レベルで議論することにより、その問題関心を研究レベルで普及しようという意図があった。また、同時に、第三世界の開発問題に関する調査研究のニーズを、ひろく世界各国の識者から聴取し、こ

れを諸機関の共通の研究課題にまで発展させようとする狙いもあった。

1969年東京会議は、「地域統合」、1970年モントリオール会議は「訓練・雇用問題」がとりあげられた。会議の結果は、提出されたペーパーを含め議事録として出版されており、その資料価値を見のがすことはできない。最近のものとして、*Social Change and Economic Development, Multidisciplinary Aspects of Regional Development* など、欧米の研究状況を管見するうえに示唆にとむものがある。

情報・資料の面での国際交流は、コンピューターによる情報検索が検討されている。第三世界の経済・社会開発問題に関する情報量が飛躍的に増大し、これに対処する方法の一つとして、ILO, FAO, UNIDO, 等の国際機関の所蔵する情報を相互交換するシステム「Aligned Descriptor List (Economic and Social development)」を作成している。

これは、経済・社会開発に関する事象を共通の概念、定義の体系として整理し、国際機関共通の情報検索を可能としようとするものである。いまだ、このシステムは試運転という段階、前記リストの1969年版は最近検討を終え改訂される予定という。

そのほか、世界の経済開発研究機関の機能、活動等を要領よく紹介したカタログ (*Catalogue of Social and Economic Development Research Institutes and Programmes 1968*) (改訂版準備中) が出されている。ちなみに、日本関係の研究機関として、一橋大学経済研究所、日本経済研究センター、京都大学東南アジア研究センター、およびアジア経済研究所の4機関が収録されている。

定期刊行物として、*Liason Bulletin between Development Research and Training Institute*、不定期刊行物として、前記 *National Accounts in Less Developed Countries* の二つがある。前者の刊行物は、ときおり、特殊テーマの文献目録や研究状況を示すテーマ一覧などを特集し、世界の研究動向を把握するうえに参考となる。

V 研究環境

この研究所は、バリー市16区の東南端、ブローニュの森に近い住宅街のなかに位置し、9階の屋上から南の郊外に広がる新興住宅街が展望できる。静かな環境に加え個室を原則とする事務室の空間的ひろがり、自由な研究の雰囲気、およそバリー市内にある他の研究所とくらべ

研究機関紹介

て決して遜色ない。これが国際機関の一部かと、日本からくる訪問客を驚かせるものがある。日常仕事の進め方は、メモあるいは文書をもって連絡され、上司に所用がある場合でも秘書を通じ、あらかじめアポイントメントをとるなど、国際機関のビューロクラシーの一面はある。

個室によっておたがいが隔離され、よきにつけ、あしきにつけ、各人が一定の距離を保持できるような仕組のなかでティータイムが唯一の歓談の場でもある。このように、一見、優雅にみえる研究環境にあっても、スタッフが各個人から構成されているために生じる人間関係のむずかしさがあることも否定できない。

ここを訪ね、あるいは、かなり長期間にわたって滞在する第1級エコノミストの数は多く、かれらを通じて導入される新しい研究上のイノベーションは強烈な刺激となる。

いわば、ヨーロッパとアメリカの研究室サロンの空気のなかにあって、日本およびアジア諸国との人的結びつ

きはうすく、今後、人的交流はもちろんのこと、研究面の協力・交流を一層活発にすることが望まれる。開発センターの事業のなかで、情報交流の国際的システムを確立するうえに、アジア経済研究所をはじめ日本の諸機関の有する資料・情報量は無視できない。また、調査研究面での過去の蓄積も、開発センターとの研究交流を通じ、適切な評価を受けるであろうことはまちがいない。研究の国際協力・交流は、研究者の研究水準を高め、また、すぐれた研究機関として成長するうえに欠くことのできない活動領域である。この開発センターが、OECDの付置研究所としてすでに約10年の歴史をもち、今後、ますます、欧米の開発研究機関の触角としての役割を強めてゆくなかで、われわれが学ぶことも多々あるが、それ以上に寄与しうる面もあることを力説し、研究交流が積極的に推進されるよう期待したい。

(経済協力調査室室長 田部 昇)

アジア経済研究所刊行

アジア経済調査研究双書第184集

近代中国対日観の研究

山口 一郎著

A5判/¥900

国民党結成期から今日まで、日本民族性論、往時の大陸政策批判などすぐれた論考の行間ににじむ日本観を根底的にすくい上げて克明に分析。孫文、毛沢東、その他文学者、党など、集めた文献は比類なく膨大。従来の中国研究の空白を埋めるべく投げかけた問題は、我々の対中観批判にまでも及ぶ。

ガーナ経済の歩み

細見 真也著

190頁/¥300

奴隷海岸にそそり立つ古い大きな城塞には、奴隷商人が奴隷を品定めした小さなのぞき窓のある広い部屋や、船積みのために奴隷たちが投げ込まれた古井戸がある。ここで流された大量の血と数知れぬ奴隷たちの呻吟は、彼らの犠牲の上に築かれた今日のヨーロッパ、アメリカの繁栄と黒々としたその歴史への告発である。筆者は現地へ赴いてこれら阿鼻叫喚の傷痕を実見しその衝撃と痛憤の矛先をむしろ冷静に経済的側面からの「暗黒大陸」解明に向けられる。本書は、躍動する今日のアフリカに散在するさまざまな問題を解明する意味でも基礎的資料となる。

アジア経済出版会発売